

第23回 参議院議員通常選挙 阿蘇市開票結果

(平成 25 年 7 月 21 日執行)

選挙区 (熊本県)		比例代表	
基準日現在登録者数	23,556 人	基準日現在登録者数	23,556 人
選挙当日有権者数	23,439 人	選挙当日有権者数	23,439 人
投票者数	13,201 人	投票者数	13,204 人
投票率	56.32 %	投票率	56.33 %
投票総数	13,200 票	投票総数	13,202 票
有効投票数	12,714 票	有効投票数	12,589 票
無効投票数	486 票	無効投票数	613 票
持ち帰り・その他	1 票	持ち帰り・その他	2 票

比例代表 政党別得票数 (届出順)		
政党等の名称	政党等のみ	名簿登載者の得票含む
みんなの党	425 票	557 票
民主党	1,541 票	2,248 票
新党大地	28 票	58 票
社会民主党	129 票	157 票
生活の党	105 票	125 票
みどりの風	30 票	54 票
自由民主党	3,680 票	5,327 票
日本共産党	592 票	635 票
公明党	929 票	2,469 票
緑の党グリーンズジャパン	30 票	64 票
日本維新の会	722 票	843 票
幸福実現党	46 票	49 票

選挙区 候補者別得票数 (届出順)	
守田 たかし 候補	188 票
松野 信夫 候補	3,684 票
馬場 せいし 候補	7,985 票
山本 のぶひろ 候補	857 票

比例代表 候補者得票数 (得票順 上位 10 人抜粋)	
公明党 かわの 義博	1,457 票
自由民主党 山田 としお	336 票
民主党 あいはら くみこ	206 票
自由民主党 宮本 しゅうじ	191 票
自由民主党 つげ 芳文	178 票
自由民主党 えとう せいいち	165 票
自由民主党 羽生田 たかし	127 票
自由民主党 佐藤 のぶあき	126 票
自由民主党 石田 まさひろ	117 票
民主党 さだみつ 克之	74 票

※按分票になる小数点は切り捨て。

豊後街道が国の史跡に指定！



車帰の原野に残る参勤交代道

江戸時代の参勤交代道として阿蘇市を東西に横断する豊後街道が7月10日、国の史跡として指定されました。豊後街道は、特に江戸時代に阿蘇地域の交通・流通を支える街道として、その歴史的価値が非常に高い街道であること

から、市と産山村が共同で国の史跡指定に向けた取り組みを進めてきました。国の史跡指定という形で豊後街道の価値が認められたことは、世界文化遺産登録を目指すうえで、非常に有意義なこととなりました。

暮らしに役立つ行政情報誌 「暮らしの便利帳」を発行します

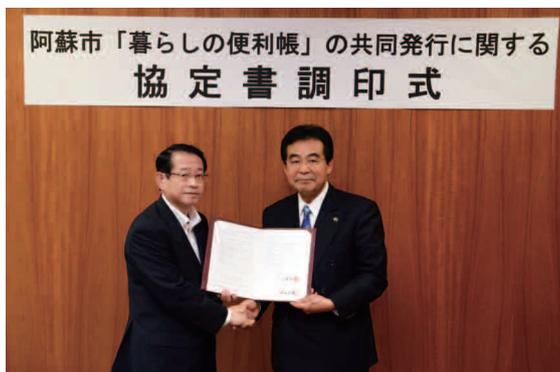
市

は、株式会社サイ
ネックス（村田吉
優代表取締役社長）との
官民協働事業により、市
役所での手続きや各種制
度、観光情報などを掲載
した行政情報誌「暮らし
の便利帳」を発行します。

この事業は、発行に必
要な経費を事業者の広告
で賄うもので、市が費用
を負担することなく発行
するものです。

便利帳の発行に
より、新たな情
報伝達の手段が
増えることで、
市民のニーズに
きめ細やかに対
応します。

発行は来年1
月の予定で、全
世帯に配布する
ほか阿蘇市への
転入者に配布す



7月3日に行われた調印式の様子。握手を交わす村田吉優代表取締役社長（左）と佐藤市長。

ることとしています。ま
た、事業者の皆さまへの
広告募集は同社が訪問し
ます。本事業の趣旨をご
理解のうえご協力いただ
きますようお願いしま
す。詳細は左記までお問
い合わせください。

（株）サイネックス熊本支店
☎096・362・9796

災害時の連携を強化

熊本保健科学大学、阿蘇警察署と災害協定締結



熊本保健科学大学との調印式の様子

市

は7月1日、熊本保
健科学大学（小野友
道学長）と「災害時におけ
る包括的連携に関する基本
協定」を締結しました。

災害時に身体障害者など
が避難所で過ごすことがで
きない場合に、同大学で受
け入れて支援することや、
学生などの派遣に関するこ
となどが盛り込まれてお
り、災害時には100床の

ベッドを確保し受け入れ態
勢を整えています。

小野学長は「被災者を受
け入れることで地域に貢献
し役に立ちたい。学生に
とっても大変意義のあるこ
とで、日頃の災害を意識す
る教育につながれば」と話
していました。

また、7月5日には、阿
蘇警察署（藤山聰署長）と
「大規模災害等における施
設使用に関する協定」を締
結しました。昨年豪雨災
害時に、同署では浸水被害
に遭いパトカーなどの車両
が使用不能になりました。
そこで、警察機能の確保を
図るために、災害時に警察
署が使用不能になった場合
に、市が保有する施設を代
替施設として使用するもの
です。

いずれの協定も、災害時
の教訓を経て関係機関との
連携を強化し、今後の有事
に備えるものです。